



2023年2月14日

各位

会社名 日本製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 野沢 徹
(コード番号: 3863 東証プライム)
問合せ先 経 理 部 長 的場 宏充
(電話番号03-6665-1012)

特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

2023年3月期第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日)において、特別利益(投資有価証券売却益)を計上しましたので、お知らせいたします。

また、2022年8月5日に公表しました2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の業績予想を、最近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり修正しましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益(投資有価証券売却益)の計上

当社及び子会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益121億円(うち第3四半期連結会計期間において98億円)を特別利益に計上いたしました。

2. 業績予想の修正

2023年3月期通期連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,100,000	△20,000	△20,000	△25,000	△216.39
今回修正予想(B)	1,150,000	△24,000	△23,000	△48,000	△415.46
増減額(B-A)	50,000	△4,000	△3,000	△23,000	—
増減率(%)	4.5	△20.0	△15.0	△92.0	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	1,045,086	12,090	14,490	1,990	17.23

売上高は、主に生活関連事業における増加や製品の価格修正が寄与したこと等により、前回予想値を上回る見込みです。

一方、第3四半期連結累計期間において原燃料価格の高騰及び急激な円安の進行に伴い、足元の製造コストは当初の想定を上回る水準となっています。また、製品の価格修正について一部製品で当初の想定に対し遅れがあったことから、営業損失及び経常損失は前回予想値から増加する見込みです。当社グループは、こうした状況を踏まえ、今後も石炭削減をはじめとした各種コストダウンと製品の価格修正に取り組んでまいります。

上記の要因に加えて、本日別途開示しております「当社海外連結子会社Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退のお知らせ」に記載の通り、固定資産の減損損失等として約200億円を第4四半期連結会計期間において特別損失に計上する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純損失も前回予想値から下方修正いたします。

(注) 上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上